

クォーター かわさき 通信

2018年1月号 NO.4 1月10日発行

発行 ●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人 ●大橋 嶺之介
連絡先 ●川崎市川崎区東田町5-1 市労連会館3F
Tel/Fax 044-244-7610
Email:KYP04423@nifty.com

- ・報告／2017川崎市長選挙
衆議院選挙に埋没した市長選挙
- ・川崎の市民活動
使用済み天ぷら油を資源に、地域循環の協働ネットワークでつくる川崎ブランド
- ・川崎自治研/活動日誌
- ・川崎市の主な動き

報告/2017川崎市長選挙

衆議院選挙に埋没した市長選挙

2017年10月22日に執行された川崎市長選挙は、現職の福田紀彦氏が二期目の勝利を果たした。今回の市長選挙は当初予定されていなかった衆議院選挙と投票日が重なり、過去の市長選挙と異なった特色を見せている。新聞等ですでに総合的な報道もされているが、投票結果をもとに、市長選挙とあわせ衆議院選挙の特色をいくつか挙げてみる。

市長選挙に至るまで

●団体が先行して現職を推薦

前回の市長選挙(2013年)は、初当選した福田紀彦氏が自身で“手漕ぎボート”と比喻したように、阿部孝夫氏の後継として共産党を除く全政党から支持を受けた航空母艦のような秀島善雄候補、それに共産党推薦の君嶋千佳子候補の三者による闘いであった。福田氏は主だった政党からの支持もなく選挙戦に臨んだが、結果は、大方の予想を裏切って福田氏の辛勝であった。福田氏は前々回の市長選(2009年)では、民主党から県会議員を辞して臨み、現職市長の阿部氏に3万票弱の差で敗北している。したがって福田氏にとって、前回2013年の市長選は雪辱戦での勝利であった。

川崎市長選挙の歴史の中で後継者が勝利したのは、1989年の伊藤三郎氏から高橋清氏への一例のみである。それ以外は保守の金刺不二太郎氏から革新の伊藤氏、革新の高橋氏から保守の阿部氏という、3期以上続いた現職と政治姿勢の異なる候補者が勝利する経過をたどっている。福田氏の場合も同様である。

福田氏は今回の二期目の選挙に臨むに当たって、前回同様に政党から直接の推薦・支持は求めなかった。しかし、今年早々から商工会議所や医師会・連合などの団体が福田氏の応援団として出馬要請をし、その後に団体の意向に合わせるように共産党を除く各政党が支援に回るという構図になった。

一方、対抗馬としては、自民党の市議団長を務めていた吉沢章子氏が離党して、折からの小池百合子都知事のブームに乗り市民ファーストを名乗り、また女性首長をアピールして立候補した。吉沢氏は無所属候補として自民・民進

の一部議員の支持を得ながらの闘いとなった。また共産党は、黨員の中から市古博一氏を新人候補として立てた。

●候補者の公約

福田氏は、中学校給食の実現、保育園待機児童の減少など1期目の成果と、総合計画の策定に加え、子ども基金の創設など新たなマニフェストを公約とした。全国的に人口減少が進行するなかであって、川崎市は例外的に人口増が進み、臨海部などで新たな産業が活発化し、比較的財政に余裕があることを背景にした積極的な政策を掲げた。

一方、吉沢氏は大型公共工事が計画される中で、中長期的に財政が厳しくなり、市政運営が難しくなるとネガティブな批判が目立った。

市古氏は、福田氏と同様に豊かな財政を背景に、大型公共投資に代えて福祉政策の充実を訴えた。

総選挙と同日執行

●野党分裂の悲喜劇

市長選挙日の10月22日は3つの選挙区で衆議院の補欠選挙も予定されていた。安倍内閣は2017年に入り、森友学園問題、さらに加計学園問題がマスコミ、また国会でも取り上げられるようになり、内閣支持率が下降しはじめてきた。その極め付きが夏の都議会選挙での大敗北であった。

一方、民進党も都議選に敗北し、蓮舫代表が二重国籍問題を理由に辞任に追い込まれ、分裂含みの代表選挙の結果、前原誠司氏が二度目の代表に就任した。しかし、相変わらずの党内ゴタゴタのなかで支持率の浮揚とはならず、与党有利の状況に変化は起きなかった。

安倍晋三首相は、この機に乗じ北朝鮮の核挑発、人口減

少社会を国難と称し、消費税2%値上げ分の三党合意を破棄し、待機児童問題、教育の無償化の財源とする政策変更を理由に、強引に衆議院を解散し、10月22日に総選挙をすることにした。その背景には、安倍首相自身の森友・加計問題の責任問題をかかわすことと、祖父の岸信介元首相以来の悲願であった改憲をめざすことにあった。

なお公明党は、都議選では小池都知事の支援に回り、都民ファースト躍進の一翼を担ったが、衆議院選挙では自公政権の継続を確認し、政権与党として闘った。

都議選の地すべりの勝利を得た小池都知事は希望の党を結成し、国政への進出を図った。民進党前原代表は安倍内閣打倒を掲げ、民進党を解体、希望の党への合流を図った。だが、希望の党小池代表の排除姿勢によって、民進党議員全員の希望の党公認が見込めなくなるなかで、無所属候補が生まれ、またリベラル派は離党し、新たに枝野幸男氏を中心に立憲民主党が結成された。

衆議院選挙直前の野党陣営のドタバタの再編は、公認をめぐる議員の変節や公認料などの金銭問題が露わになるなど、有権者から呆れられた。その結果、安倍首相の政治姿勢への批判はあったものの、自民党が圧勝し、与党の基盤は揺るがなかった。

●埋没した市長選挙と高い投票率

国政がドラマチックに展開する中で、報道もその問題に集中し、市長選挙は各紙地方版においても扱いが従来より小さくなり、また大方の選挙予想も現職有利とする中で、市長選挙への有権者の関心は低かった。総選挙と同日となったことで、単独市長選挙では30%前後と予想された投票率が50%以上に上がり、従来の市長選挙と比較できない得票数になることが予想された。

選挙結果から見ると

過去2回の市長選挙結果と、今回の総選挙結果を重ねながら分析してみる（次ページ表参照）。

●2009年選挙の結果

参議院神奈川補欠選挙と重なったため、政党票が明確に出た。参議院民主党の金子洋一氏は民主党政権発足直後ということもあり、全市で188,258票を獲得し当選した。自民党の角田宏子氏は143,045票、共産党の岡田政彦氏は56,257票であった。一方、市長選挙は、民主党推薦の福田紀彦氏が117,456票で、参院選挙の金子氏との差は7万1千票減、自民党推薦の原修一氏は66,462票で角田氏との差は7万7千票減、共産党推薦の岡本一氏は60,698票で岡田氏との差は4千票増であった。当選した公明・連合推薦の阿部孝夫氏（3期目）は145,688票で、民主党と自民党（+公明党）との差を足すと14万8千票なので見合ったものになる。民主党をまとめ切れなかった福田氏、公明党票をとりこめなかった原氏が、阿部氏の票に積み上がったことになる。

●2013年選挙結果

市長選挙単独であったので、前回選挙との比較でみる。阿部氏後継で立候補した秀島善雄氏は共産党を除く全党

推薦であったが139,814票で、前回の阿部氏と比べれば7千票減であった。共産党の君島千佳子氏は85,475票で、前回岡田氏から2万9千票増であった。一方、無所属の福田紀彦氏は142,672票で1万5千票増であった。前回参議院補欠選挙の民主党、自民党（+公明党）が33万1千票なので、投票率減による2万6千票差を引いても秀島氏が阿部氏後継とはいえ、失った票は大きかった。

●2017年選挙結果

今回の市長選挙は衆議院選挙と重なったことで、政党得票数が市長選挙にどのように影響したかを中心に見てみる。

<衆議院小選挙区と比例区>

第10区（川崎、幸、中原一部）の自民党田中和徳氏の得票は113,824票で比例の自民党77,744票、公明党27,640票、維新の会10,699票を足すと116,083票で7千票増であった。希望の党・市川佳子氏は58,053票で比例の希望の党36,481票、立憲民主党の45,287票を足すと81,768票で2万4千票の減であった。共産党の畑野君枝氏は49,305票で、共産党23,332票・社民党2,446票を足すと25,778票で2万4千票の増であり、市川氏から畑野氏へ同数の立憲票が流れてきた（52%）ことがわかる。

第18区（中原一部、高津、宮前一部）の自民党山際大志郎氏は111,285票で、比例の自民・公明・維新の109,560票から2千票の増。希望の党三村和也氏は66,057票で、比例の希望37,577票・立憲52,633票の90,240票から2万4千票の減、共産党若林康久氏は40,254票で、比例の共産・社民21,149票から1万9千票増であった。希望の三村氏から共産の若林氏へ立憲民主票の46%が流れた。つまり10区と18区は、立憲民主票が共産党候補に多く流れたことが分かる。

第9区は、自民党の中山展宏氏は70,819票で自民・公明・維新の80,479票から1万票の減、希望の党の笠浩史氏は72,531票で、希望32,235票・立憲の46,030票の78,265票で6千票減、共産党斎藤温氏は32,290票で共産・社民から1万4千票増であった。笠氏は自民・公明から1万票を取り、立憲から共産への流出を1万5千票（33%）に留めた。

<市長選挙と衆議院選挙>

共産党の市古博一氏は78,893票で、3小選挙区の共産党候補者の12万1,847票から4万3千票の減、比例区（共産、社民）の65,276票からは1万3千票の増であった。また自民党を離党し一部民進党議員の支持を得た吉沢章子氏は122,235票であった。

一方、共産党を除く政党の支援を受けた福田紀彦氏の得票は402,016票で全投票数603,044票から共産（+社民）比例の65,176票、吉沢氏122,235票を引けば415,633票となり、1万3千票減で市古氏の差とほぼ一致する。このことから、衆院選挙で共産党に向かった立憲票約5万8千票のうち、22%が福田氏に入れなかったことになり、全市の立憲票144,050票のうち9%が福田氏を支持しなかったことになる。（記：板橋洋一）

2017年市長選挙

選挙名	候補者名	主な支持政党	全市	川崎区	幸区	中原区1	中原区2	高津区	宮前区1	宮前区2	多摩区	麻生区
市長	福田 紀彦	自公民維	402,016	55,670	46,380	43,155	86,234		63,479	52,913		54,185
	吉沢 あきこ	無所属	122,235	14,887	12,612	12,064	22,698		16,566	26,604		16,804
	市古ひろかず	共産党	78,893	10,696	8,689	13,138	16,209		9,046	11,914		9,101
	合 計		603,144	81,253	67,681	68,357	125,141		89,091	91,431		80,090
	有権者数		1,205,842	184,403	134,582	132,210	70,713	184,245	177,333	7,267	172,642	142,447
	投票率		52.30%	46.00%	52.45%	54.32%	53.69%		50.44%	52.50%	51.34%	53.14%

【参考】衆議院選挙

衆議院第10区	田中 和徳	自民等	113,824	44,164	34,496	35,164						
	市川 佳子	希望の党	58,053	20,208	19,355	18,290						
衆議院第18区	畑野 君枝	共産党	49,305	18,126	14,752	16,427						
	合 計		220,982	82,498	68,603	69,881						
衆議院第9区	山際 大志郎	自民党			111,285	65,596		45,689				
	三村 和也	希望の党			66,057	37,551		28,506				
衆議院第9区	若林 康久	共産党			40,252	23,832		16,420				
	合 計				217,594	126,979		90,615				
衆議院比例区	中山 展宏	自民等			70,819		36,130		36,401			
	笠 浩史	希望の党			72,531		39,313		31,506			
衆議院比例区	齋藤 温	共産党			32,290		17,824		14,466			
	合 計				175,640		93,267		82,373			
衆議院比例区	政党名	全 市	10 区			18 区			9 区			
	自民党	210,956	77,744			74,788			58,424			
	公明党	66,562	27,640			24,210			14,712			
	維新の会	28,604	10,699			10,562			7,343			
	希望の党	106,293	36,481			37,577			32,235			
	立憲民主党	143,980	45,287			52,663			46,030			
	共産党	58,227	23,332			18,770			16,125			
	社民党	6,949	2,446			2,349			2,154			
	幸福実現党	2,056	769			694			593			
	合 計		319	255	195	444	250	347	246			
【参考】川崎市市議補欠	本間 賢二郎	自民党			37,678							
	栄居 学	民進党			25,570							
	後藤 真佐実	共産党			18,204							
	合 計				81,452							

2009年市長選挙

候補者名	主な支持政党	全市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
福田 紀彦	民主党	117,456	15,102	12,937	16,462	17,288	21,383	16,931	17,353
阿部 たかお	公明・(連合)	145,688	23,897	17,922	21,898	19,985	19,948	23,332	18,706
原 修一	自民党	66,462	9,560	8,065	19,236	8,681	7,296	7,939	5,685
岡本 一	共産党	60,698	10,628	7,982	9,878	9,008	7,227	9,435	6,540
総得票数		390,304	59,187	46,906	67,474	54,962	55,854	57,637	48,284
有権者数		1,108,441	171,886	123,506	182,055	168,809	167,740	163,507	130,938
投票率		36.09%	35.17%	39.04%	36.75%	33.42%	34.13%	36.21%	37.97%

【参考】参議院神奈川選挙区補欠選挙

かねこ 洋一	民主党	188,258	24,650	21,106	31,412	26,545	28,933	28,641	26,971
つのだ 宏子	自民党	143,045	23,082	18,035	25,957	20,302	19,808	20,292	15,569
岡田 政彦	共産党	56,527	10,548	7,334	9,504	7,730	6,849	8,585	5,977
かとう 文康	幸福実現党	5,573	1,102	693	846	896	770	706	560
総得票数		393,403	59,382	47,168	67,719	55,473	56,360	58,224	49,077
有権者数		1,110,778	172,064	123,686	182,496	169,174	168,241	163,789	131,318
投票率		36.08%	35.19%	38.84%	37.88%	33.40%	34.10%	36.21%	37.92%

2013年市長選挙

福田 紀彦	無	142,672	16,204	14,831	22,068	19,949	25,472	20,712	23,436
ひでしま 善雄	自民・公明・民主	139,814	22,015	17,528	24,603	20,624	19,114	20,409	15,521
君嶋 ちかこ	共産党	85,475	14,714	10,842	15,761	12,075	9,867	13,466	8,750
総得票数		367,961	52,932	43,201	62,432	52,648	54,453	54,587	47,707
有権者数		1,138,283	174,267	126,632	188,179	174,171	174,154	165,038	135,842
投票率		32.82%	30.84%	34.62%	33.82%	30.67%	31.65%	33.59%	35.62%

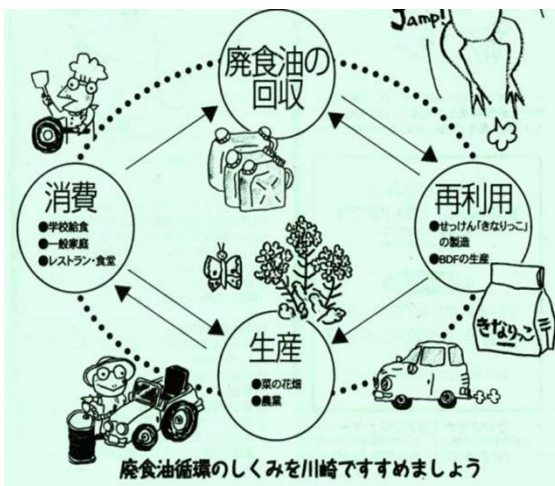
クローズアップ/川崎の市民活動②

使用済み天ぷら油を資源に、
地域循環の協働ネットワークでつくる
川崎ブランドNPO 川崎市民石けんプラント/かわさきかえるプロジェクト/
職員労働組合給食支部

川崎ブランド石けん“きなりっこ”

市民協働から生まれたリサイクル石けん
“きなりっこ”

行政にとって「協働」という言葉はいまや日常用語だが、いつごろから使われるようになったのか。職員に訊ねても自信のある答えは返ってこないのではないだろうか。日本におけるごみリサイクルを語るうえで必ず登場する人に寄本勝美氏（故・早稲田大学教授）がいる。川崎市のごみ行政に深く関わった人でもある。同氏は「協働」という言葉がまだ使われなかった時代（1970年代半ば）から「役割相乗型行政」という言葉で、i 自治体、ii 個人・家庭および非営利集団、iii 企業・業界の3者がそれぞれ役割を担いながら、リサイクル社会を構築することの重要性を提起してきた。そうした考えをいち早く取り入れ全国的にもユニークな活動を展開してきたのが、今回紹介する廃食油を使ったリサイクル循環の試みである。



発端は1980年の生活クラブ生協による合成洗剤反対の直接請求運動であった。当時、多摩川は台所から出る合成洗剤の影響で汚染がひどかった。そこで自分たち自身が環境破壊の加害者になりたくないという思いをバネに、6000人の市民による出資（1000万円）を元手に、使用済み廃食油を回収し、リサイクル石けんを製造する工場（以下、石けんプラント）を建設した。川崎市ならびに職員組合もこの運動に協力し、リサイクル石けんは小学校給食の食器洗い洗剤として使用されてきた。市民協働による川崎ブランド石けん“きなりっこ”の誕生である（川崎の名産品として認定）。なお「石けんプラント」は当初、株式会社としてスタートしたが、2005年に工場が川崎区塩浜に移転したことを機にNPO法人に変更（運営はワーカーズ・コレクテ

ィブ方式）。

ごみリサイクルは「3つのR」から成るといわれる。

①Reduce（ごみの発生抑制）、②Reuse（容器などの再利用）、③Recycle（廃品・廃棄物の原材料としての再利用）である。この3Rは循環型社会をめざす世界共通の区分方法であり、川崎市における環境政策推進の骨格の一つでもある。この「3つのR」に即せば、石けん運動は廃食油をRecycleして合成洗剤という有害消費材をReduce（抑制）し、きれいな水と空気を未来に手渡そうという試みということになる。

石けん工場設立から28年が経過した。川崎を舞台に展開してきた市民協働のリサイクル活動はいまどうなっているのだろうか。運動の核となっている3つの団体への取材を通し、その現状を報告する。

かわさきかえるプロジェクト/

各区の市民協働事業として定着

同プロジェクトは川崎生活クラブ生協を中心とした会員制の組織で、2005年に発足している。「かえる」とは、水環境のカナリアともいわれる生き物のカエルと地域社会を「変える」を掛け合わせた言葉である。

会の主たる活動は、家庭の台所を「まちの油田」と見立て、使用済み天ぷら油を回収、リサイクルして、水を汚さない石けん（主に食器洗い用）と、CO₂を出さず温暖化対策に貢献するバイオディーゼル燃料（BDF）に再利用することを目的にしている。2008年9月に高津区からはじまった活動は現在、7区全域に広がり、行政（区役所）との市民協働事業として市民権を得てきている。回収場所は市内7区の区役所、出張所、町会集会所など公共施設、店舗、コミュニティカフェ、個人宅等に設置（152か所）されている。また地域の祭りや各種フェアとも連携している。回収実績はこの10年着実に増えてきている（2010年の回収総量：7333.7リットル→2016年：10444.2リットルへ。またCO₂の削減は2016年度で、27155kgに相当）。

左図は同プロジェクトの地域資源循環のモデル図である。このサイクルの中で「生産」とあるのは、麻生区と区内農家、明治大学黒川農場の連携による「菜の花プロジェクト」（麻生区産の菜種油の利活用）を指している。その他、各区では市民向け環境講習会など、それぞれ区の特徴を生かした独自事業が展開されている。

もう一つの協働/職員労働組合給食支部

石けんプラントの工場に運ばれてくる廃食油の回収ルートは3つあり、年間総量は7万リットル（2016年度実績、以下同じ）である。内訳は、かえるプロジェクトから1万リットル、レストラン、保育園などから1万リットル、市内小学校の給食調理ルートから5万リットルである（総量7万リットルのうち給食ルート1万リットルのみ有料買い取り）。量的には学校給食の廃食油が圧倒的に多い。小学校給食は主たる回収ルートだけでなく、リサイクル石けんの大口利用者でもある。

石けんプラントの主要事業は、i リサイクル石けんの製造・販売に加え、ii 余剰廃食油を原料にバイオディーゼル燃料（BDF）を製造し、化石燃料にかわるエネルギー活用のモデル事業を実施している。さらにiiiとして、障がい者の地域活動支援センター（2か所）を運営して、石けんの製造・販売に携わっている（障がい者中心に常時15,6名）。

リサイクル石けんの年間生産額は63万トン、BDFの生産量は5290リットル（いずれも2016年度）である。なおBDFは車に負荷がかからないよう原料となる廃食油の選定をしている。寒さで粘度がでる学校給食用の米ぬか油は除外し、主にかえるプロジェクトで回収する市民の油が使われている。廃食油の回収・販売に使用しているトラック（右写真）はすべてこのBDF燃料で走っている。

いくつかの危惧

さて、この市民協働によるユニークな川崎ブランドによって、学校給食の果たす役割がいかに大きいかが確認できた。そこで最後に、職員労働組合給食支部から見たこの社会運動の課題について記しておく。

リサイクル石けんは数校を除き、大半の小学校で使用されてきた。だが2017年度から、これまで一括入札方式であった購入が教育委員会からの通達で、調理業務委託業者の発注に変更されたため、給食現場で石けん離れが起きる

のではないかと心配している（業務委託校は現在54校、なお、石けん指定は“きなりっこ”を含め3メーカーの製品）。その危惧は、同じく今年度からはじまった中学校給食センターでの洗剤使用の状況からも窺える。教育委員会との話合いの場で、「合成洗剤の品質がよくなっており、水質基準をクリアすれば石けんでなくともよい」旨の発言が漏れ聞こえてくる。ここで合成洗剤の品質に関し、立ち入って論じる余裕はない。だがこうした発言から30年近く受け継がれてきた市民協働による川崎ブランドもけっして安泰でないことが分かる。

なお危惧は回収段階にもある。現在給食ルートでの廃食油回収は、全市116小学校（特別支援校含む）のうち32校



が石けんプラントで、残りは民間会社（1社のみ）である。廃食油は原則有価物だとする市の方針からすれば、無料

扱いになっている5万リットルがいつ方針転換されるか、これも心配の種である。

もちろん行政にとって経済合理性や効率性は重要である。だが、たとえ小さな試みであっても、市民協働によるリサイクル社会への挑戦は何にも代えがたい価値をもつ。また環境教育としても得難い機会であろう。だとすれば、この活動に教職員組合も加わり、この貴重な川崎ブランドをどう持続発展させるか、知恵を絞るべきときではないだろうか。（取材：大矢野修）

協力：清水真理子さん（川崎市民石けんプラント理事長）
/戸高仁子さん（かわさきかえるプロジェクト代表）
/田中眞樹子さん（同副代表・川崎石けんプラント理事）
/村山哲夫さん（川崎市職労給食支部長）

川崎自治研／活動日誌 2017年10月～12月

10月

- 5日 ヘイトスピーチ規制条例検討会
- 18日 学校給食調理員の労働環境調査打合せ
- 19日 ヘイトスピーチ規制条例検討会
- 20日 川崎消防職員協議会総会

11月

- 7日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク事務局会議
- 14日 2017年度第2回自治体財政分析検討会
- 16日 ヘイトスピーチ規制条例検討会
- 16日 2017年国際教育交流歓迎レセプション
- 17日 2017年国際教育交流シンポジウム
- 17日 川崎市教職員組合70周年記念
- 18日 合成洗剤追放 神奈川県集会
- 23日 自治研センター引っ越し（市労連会館3F）

- 24日 かながわ国際人権集会・シンポジウム
白梅学園大学教授長谷川俊雄氏などから話を聴く
- 29日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク事務局会議

12月

- 5日 かながわ国際人権集会・県民集会
- 6日 神奈川自治研センター定例研究会
衆院選の結果分析と今後の政治情勢
- 9日 神奈川自治研センター 地方財政基礎講座
- 11日 市民がつくる人種差別撤廃条例 学習会
- 13日 学校給食調理員の労働環境調査打合せ
- 20日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワーク事務局会議

川崎市の主な動き 2017年10月～12月

10月

- 1日 大横綱の姿が大師に 故北の湖親方銅像除幕
「憎らしいほど強い横綱」といわれ、日本相撲協会理事長も務めた故北の湖親方の三回忌を前に、菩提寺の川崎大師平間寺に銅像が建立され、1日除幕式が行われた。銅像は高さ205センチ、重さ900キログラムで、理事長当時の紋付はかま姿で土俵上に立っている。
- 2日 市職員の給与引き上げ勧告 4年連続
市人事委員会は、市職員の今年度の給与と期末・勤勉手当を引き上げるよう市長に勧告した。引き上げ勧告は4年連続。対象は一般職と今年度に県から市に給与が移管された教職員の計1万3290人。月給は平均387円(0.10%)を4月に遡って、ボーナスは0.09%分を12月に引き上げるよう求めている。実施されれば、市の人件費は約8億2千万円増える。
- 8日 市長選 現新3氏が立候補
市長選が8日告示され、3氏が立候補を届け出た。いずれも無所属で、新人・前自民党市議団長の吉沢章子氏(53)、現職で再選を目指す福田紀彦氏(45)、元小中学校教諭の新人・市古博一氏(69)の3人。再選を目指す福田氏の1期目4年間の市政運営への評価などが争点になる。1日現在の登録有権者数は122万6312人。
- 8日 共生の舞 勇壮に 朝鮮学校で恒例行事
朝鮮学校の校庭を開放し、地域住民が触れ合う恒例の「第14回KAWASAKI大交流祭」が8日川崎区の川崎朝鮮初中級学校で開催された。チヂミやスジ煮込みといった「在日コリアンの味」を振る舞う出店が並び、同校児童による朝鮮舞踊やテコンドーの演武などが会場を盛り上げ、多文化共生の豊かさと民族のよりどころである学校の大切さを確かめ合った。
- 16日 市 ホテルシップ誘致へ 民間28団体と協議会
2020年の東京五輪・パラリンピックに向け、官民挙げてホテルシップ誘致やインバウンド誘致を進めていこうと市は民間28団体と「川崎インバウンド等誘客推進協議会」(斎藤文夫会長)を設立した。
- 17日 拉致解決に家族ら期待 米大統領と面会へ
トランプ米大統領が11月の来日時に、拉致被害者と面会すると政府が発表したことについて、家族らは「被害者の帰国実現につなげてほしい」と期待感をにじませ、「解決に向けて歯車が回ることを期待したい」と話した。
- 22日 市長に福田氏再選 実績訴え2新人破る
任期満了に伴う市長選は22日投開票され、無所属で現職の福田紀彦氏が、いずれも無所属新人で元市議の吉沢章子氏、元教諭の市古博一氏を破り、再選を果たした。初めての衆院選との同日選となったが、現市政に対する評価が主な争点となり、待機児童ゼロ化や中学校給食実施などの実績を強調した福田氏が幅広く支持を集めた。
- 23日 子ども応援基金、差別撤廃条例の制定を 再選の福田氏
22日の市長選で再選された福田紀彦氏は23日の記者会見で、競輪・競馬事業での収益金を若者やひきこもり支援に充てる「子ども・若者応援基金(仮称)」創設に向け年度内に条例提案すると述べた。また市長選のマニフェストに明記した差別撤廃条例の制定に向け、市議会と意見交換の場を設ける考えを明らかにした。
- 23日 県内投票率51.97% 戦後最低
22日投開票された衆院選県内小選挙区の投票率は51.97%(男52.31%、女51.64%)で戦後最低だった前回2014年の53.88%を1.91%下回った。期日前投票(小選挙区)の投票者数は138万9241人で、前回の1.66倍だった。台風接近に備えて、事前に投票した人が多かったことなどが要因とみられる。
- 23日 市長選 衆院選と同日で伸びた投票率
22日投開票された市長選は、現職の福田紀彦氏が40万2016票を獲得して再選を果たしたが、市選挙管理委員会によると、市長選における歴代最多得票という。市長選の過去の投票率は、1993年の29.29%が過去最低で、近年は30%台で推移してきた。今回は衆院選と同日となったため投票率が上がり52.30%で、4年前の前回から20%近く上昇した。
- 24日 文化勲章に藤嶋昭氏(川崎市在住)
政府は、光科学・電気化学の藤嶋昭氏ら5人に文化勲章を贈ることを決めた。藤嶋氏は市在住で現在東京理科大学長。抗菌や汚れ防止などに使われる「光触媒」の反応を発見した功績が評価された。
- 27日 中学完全給食へ拠点 中部センター完成し公開
市立中学校の完全給食実施に向けて12月から稼働する「市中部学校給食センター」(中原区上平間)が完成し、27日に内覧会が行われた。民間資金活用による社会資本整備(PFI)方式を導入。総事業費は約15年の維持管理・運営費を含め約112億円。最大1万食が作れる調理場などを備え、中原区を中心に14校に配送される。
- 29日 雨風にも負けず若者ら仮装披露
川崎駅東口周辺で29日予定されていた国内最大級のハロウィンイベント「カワサキ ハロウィン 2017」のパレードは、台風22号の影響で中止された。中止は、21回目初めて。

11月

- 2日 【参考】富士通PC、レノボ傘下に 国内シェア4割超え
国内でパソコン2位の富士通は、PC事業を世界最大手の中国レノボ・グループに売却すると発表した。来年4月にも富士通のPC子会社にレノボが過半を出資する。レノボは国内首位のNECの事業も傘下に入れており、計4割超のシェアとなる。
- 6日 拉致解決元気なうちに 被害者家族らトランプ氏と面会
北朝鮮による拉致被害者横田めぐみさんの母早紀江さんから家族会のメンバーは6日、トランプ米大統領と迎賓館で面会した。面会後の記者会見で早紀江さんは「一刻も早く、肉親が元気で、見た時に私の子どもだとわかる年齢で解決するよう行動に移してほしい」と訴えた。
- 7日 待機児童対策に全力 市長再選後初の記者会見
福田紀彦市長は、二期目の任期について「ひとつひとつ丁寧に、市民に寄り添った仕事をやっていききたい」と抱負を述べた。少子高齢化などで財政状況が厳しいとの認識を示した一方で、待機児童対策は「(厳しい財政状況を理由に)今年はやりませんとは言えない」と話し、継続して力を入れる考えを示した。
- 9日 市 ヘイトスピーチ事前規制 全国初の指針公表
市は、公園や市民館などの公共施設でヘイトスピーチを行わせないためのガイドラインを策定し、公表した。差別的言動が行われる恐れがある場合、施設利用などを不許可にすることができる。ヘイトスピーチ解消法の理念を具体化するもので、表現の自由を保障しながらヘイトスピーチを制度的に事前規制する全国初の施策。2018年3月末までに施行する。
- 13日 時差通勤の共同研究 首脳会議で市長提案
県内政令市長と東京都、千葉、神奈川、埼玉県の知事が意見交換する九都県市首脳会議が13日、相模原市であった。市長は、16～30日にJR南武線を利用する職員に試行する時差出勤の取組を紹介し、「鉄道利用者は首都圏の複数自治体にまたがっており、連携した取り組みが必要」と訴えた。
- 14日 市立小学校給食費来年度から値上げ 1食270円
市教育委員会は、臨時会を開き、市立小学校の給食費を来年度から一食当たり40円値上げして270円とする議案を可決した。学年に応じた金額区分は撤廃する。献立の充実を図ることに加え、食材価格の高騰が理由。現行の230円は政令指定都市20市の中で二番目に低い。
- 15日 待機児童274人増374人 新基準適用
市は、10月1日現在の市内の待機児童が374人となり、前年同期比で274人増えたと発表した。国がより実態を反映させるために示した新基準に基づき、今回から育児休業中で職場復帰を希望するケースを含めた。市は、来年4月までに認可保育所など48施設で、計1843人の定員増を目指すとしている。
- 16日 川崎地域連合の新議長に藤吉氏
川崎地域連合の年次総会が16日行われ、綱島和彦議長が退任し、新議長にミットヨ労働組合執行委員長の藤吉誠一郎氏を選出する新役員体制と活動方針を決めた。
- 16日 菊地副市長の後任充てず当面2人体制に
市長が、今年12月31日に任期満了を迎える菊地義雄副市長の後任を充てず、当面は三浦淳、伊藤弘副市長の2人体制とする方針を固めたことが分かった。来年4月の人事異動のタイミングで3人体制に戻すという。
- 22日 川崎駅北口通路来年2月に開通
市とJR東日本は、整備を進めている川崎駅の「北口通路」と「北改札」が来年2月17日に供用開始すると発表した。駅ビル「アトレ」の改札内店舗も含めた増床部分も同時開業する。
- 24日 市立看護短大22年度に4年制移行
市は、市立看護短大(幸区)について2022年度の開学に向けて4年制大学化する方針を示した。高度医療などに対応する看護師の養成をするのが狙い。
- 24日 市役所本庁舎25階建てに 22年度完成へ
市は、新本庁舎について基本設計報告書を公表した。新本庁舎は、旧本庁舎跡の約6千㎡に整備され、地上25階、地下2階で、地上3階と4階の間に免震層を設け、高さ約116m、延べ床面積は約6万3200㎡となる。概算事業費は建築費のほか、第2庁舎跡地に設ける広場の整備費などで計440億円。19年度に着工し、新本庁舎は22年度の完成予定。
- 27日 収支均衡3年先送り 市財政見直し
市は、減債基金からの新規借入れに頼らずに市財政の歳入と歳出の収支が均衡する時期を、今年3月に示した2021年度から24年度へ3年先送りする。最新の将来推計で市人口が上方修正され、人口増に伴い福祉や子育て支援などのほか、庁内の情報システム改修費など行財政需要が膨らむことがその理由。
- 30日 ラゾーナ川崎 来春、大規模改装へ
三井不動産は、JR川崎駅西口に直結する商業施設「ラゾーナ川崎プラザ」を来春、大規模改装すると発表。ラゾーナは2006年に開業し、大規模改装は12年秋以来2度目。今回の改装で約330店のうち100店以上が入れ替えや改装をする。

12月

- 1日 中学校給食全校スタート
市中部と北部の各学校給食センター(中原区、麻生区)が1日、稼働スタートし、市立中学校全52校(生徒数約2万9千人)での完全給食の実施が実現した。給食センターは、設計から建設、運営まで一括して民間委託するPFI方式で、市は、業者に建設費や維持管理費などとして計193億円を拠出する。
- 2日 フロンターレJ1 悲願の初V
サッカーのJリーグ1部は2日、最終節の全9試合が行われ、川崎が劇的な逆転優勝を遂げ、悲願の初タイトルを手にした。チームは発足21年目で、リーグ戦などでこれまで何度も2位に終わり、優勝のチャンスを逃してきただけに、2万5千人を超えるサポーターが詰めかけた等々力陸上競技場は歓喜に包まれた。
- 5日 サッカーJ1 初優勝のフロンターレと小林選手に特別賞
市は、サッカーJ1リーグで初優勝した川崎フロンターレと、同リーグで得点王のタイトルを獲得した小林悠選手にスポーツ特別賞を贈呈すると発表した。川崎駅東口周辺で10日に行われる優勝記念パレードの際に贈呈式を行うことを明らかにした。
- 6日 JR 武蔵小杉駅混雑緩和へ 南武線ホーム拡幅
JR東日本は、平日朝の混雑が深刻化している武蔵小杉駅の混雑緩和のため、南武線ホームの拡幅と、横須賀線の駅側に新たな入場専用臨時改札の設置に向けた工事に着手したと発表した。2018年春の供用開始を目指す。
- 6日 東芝バスケ川崎 DeNA に譲渡
経営再建中の東芝は、バスケットボール男子 B リーグ「川崎ブレイブサンダース」の運営権をディ・エヌ・エー(DeNA)に譲渡すると発表した。B リーグ川崎は過去天皇杯3回、国内トップリーグ4回優勝し、B リーグが開幕した2016～17年シーズンは準優勝の強豪チーム。来年1月に運営会社を設立、今季終了後の7月にチーム運営を引き継ぐという。
- 7日 「軍学共同」の背景に迫る企画展 登戸研究所資料館
多摩区の明治大学平和教育登戸研究所資料館が、企画展「科学技術と民間人の戦争動員―陸軍登戸実験場開設80年―」を開催している。戦時中に同研究所で行われた細菌兵器や偽札、スパイが使う毒薬などの研究を「軍・産・学共同の典型的事例」とみてその背景などに迫る内容。企画展は来年3月31日まで。
- 9日 中原区のNPO コミュニティカフェのガイドブック発行
地域の人たちが集まるコミュニティカフェを紹介するガイドブックを「NPO法人ぐらす・かわさき」(中原区)が発行した。ぐらす・かわさきは、地域住民の交流の場を作り、地域の課題を解決したい個人や団体の活動を支援しており、中原区新城に開設した「メサ・グランデ」では、市内の有機野菜を使った食事を提供したり、障害者に居場所を提供したりしている。ガイドブックにはハーブ畑とカフェを併設した市内での精神障害者就労支援の取組など55か所のコミュニティカフェを掲載している。
- 10日 悲願の頂点5万人歓喜の青 フロンターレ優勝パレード
サッカー・J1リーグで悲願の初優勝を果たした川崎フロンターレの凱旋パレードが10日、川崎駅東口周辺で行われた。中村憲剛選手や田坂祐介選手らが優勝シャールを掲げて沿道のサポーターや市民の声援に応え、クラブ創立以来、地域と共に歩んできたチームとファンの21年間の思いと喜びを分かち合った。
- 12日 中小企業の事業承継支援 市や商議所など4者協定
後継者不在に悩む中小企業事業者の事業承継を支援しようと、市、川崎商工会議所、川崎信用金庫、市産業振興財団の4者は12日、連携協定を結んだ。市内事業所のうち99%は中小企業で、経営者が高齢化する一方、後継者不足が課題になっており、4者が情報を共有し事業承継に向けた経営改善などを支援するのが狙い。
- 13日 女子大生スマホ運転で自転車衝突 女性死なす
麻生区で7日、電動自転車と歩行者がぶつかり、その後歩行者が死亡する事故があり、麻生署が重過失致死の疑いで、電動自転車の女子大生を書類送検する方針を固めたことが分かった。女子学生は運転中にスマホを操作、前方不注意で歩道を歩いていた近くに住む77歳の女性と衝突、女性は転倒し頭を強打し病院に搬送後、死亡した。
- 14日 J1川崎初V 銀皿の代わりに掲げた風呂おけ人気沸騰
サッカーJ1を初制覇した川崎フロンターレの選手がピッチで掲げたのは優勝チームが手にするシャール(銀皿)ではなく、風呂おけだった。フロンターレは地元銭湯の連合会と2010年から銭湯利用促進キャンペーン「いっしょにおフロんたーれ」を展開。風呂おけを地域密着の象徴し、記念グッズとして売りだされるとアツという間に約2千個の注文があったという。
- 18日 アクアライン開通20年
市と千葉県木更津市を結ぶ東京湾アクアラインが18日、開通20周年を迎えた。当初は普通料金4000円で利用が伸び悩んだが2009年に暫定措置として、800円(ETCなしは3090円)に引き下げられ、交通量は右肩上がりで伸びている。一方、総額1兆4400億円の事業費の返済が終わる道のりは長く、通行料の割引に対して国と千葉県は、現在年間で5億円ずつ負担している。